

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		介護保険事業収入	245,429,000	248,598,933	△3,169,933
		受取利息配当金収入	5,000	2,796	2,204
		その他の収入	3,737,000	3,290,001	446,999
		事業活動収入計(1)	249,171,000	251,891,730	△2,720,730
	支				
		人件費支出	182,679,000	179,831,751	2,847,249
		事業費支出	28,251,000	28,344,817	△93,817
		事務費支出	25,061,000	24,867,060	193,940
		利用者負担軽減額	92,000	91,864	136
	その他の支出	1,709,000	1,725,660	△16,660	
	事業活動支出計(2)	237,792,000	234,861,152	2,930,848	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,379,000	17,030,578	△5,651,578	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等補助金収入	2,436,000	2,436,000	
		施設整備等収入計(4)	2,436,000	2,436,000	
	支				
		固定資産取得支出	7,653,000	7,635,100	17,900
	施設整備等支出計(5)	7,653,000	7,635,100	17,900	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,217,000	△5,199,100	△17,900	
その他の活動による収支	収				
		積立資産取崩収入	601,000	600,920	80
		その他の活動による収入	361,000	437,353	△76,353
		その他の活動による収入計(7)	962,000	1,038,273	△76,273
	支				
		積立資産支出	989,000	983,090	5,910
		その他の活動による支出		183,018	△183,018
		その他の活動支出計(8)	989,000	1,166,108	△177,108
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△127,835	100,835	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,135,000	11,703,643	△5,568,643	
	前期末支払資金残高(12)	224,314,000	224,314,130	△130	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	230,449,000	236,017,773	△5,568,773	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	248,598,933	230,839,376	17,759,557
	その他の収益	349,210	3,990,750	△3,641,540
	サービス活動収益計(1)	248,948,143	234,830,126	14,118,017
	費用			
	人件費	180,213,921	183,839,773	△3,625,852
	事業費	28,344,817	28,926,785	△581,968
	事務費	24,867,060	21,524,469	3,342,591
	利用者負担軽減額	91,864	53,507	38,357
	減価償却費	26,965,580	26,426,585	538,995
△国庫補助金等特別積立金取崩額	8,400,649	8,106,013	294,636	
その他の費用	349,210	77,460	271,750	
サービス活動費用計(2)	252,431,803	252,742,566	△310,763	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,483,660	△17,912,440	14,428,780	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,796	5,710	△2,914
	その他のサービス活動外収益	3,290,001	2,231,117	1,058,884
	サービス活動外収益計(4)	3,292,797	2,236,827	1,055,970
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,725,660	1,878,860	△153,200	
サービス活動外費用計(5)	1,725,660	1,878,860	△153,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,567,137	357,967	1,209,170	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,916,523	△17,554,473	15,637,950	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,436,000	1,963,000	473,000
	特別収益計(8)	2,436,000	1,963,000	473,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	13	7	6
国庫補助金等特別積立金積立額	2,436,000	1,963,000	473,000	
特別費用計(9)	2,436,013	1,963,007	473,006	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13	△7	△6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,916,536	△17,554,480	15,637,944	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△85,349,454	△67,794,974	△17,554,480
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△87,265,990	△85,349,454	△1,916,536
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△87,265,990	△85,349,454	△1,916,536

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	249,768,923	236,278,518	13,490,405	流 動 負 債	13,751,150	11,964,388	1,786,762
現 金 預 金	208,293,989	199,089,230	9,204,759	事 業 未 払 金	13,751,150	11,961,678	1,789,472
事 業 未 収 金	37,313,151	35,245,861	2,067,290	職 員 預 り 金		2,710	△2,710
未 収 金	1,442,724	1,424,070	18,654	固 定 負 債	10,616,390	10,622,930	△6,540
未 収 補 助 金	2,163,000		2,163,000	退 職 給 付 金 引 当 金	10,616,390	10,622,930	△6,540
立 替 金	1,800		1,800	負 債 の 部 合 計	24,367,540	22,587,318	1,780,222
前 払 費 用	554,259	519,357	34,902	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	926,037,816	945,629,184	△19,591,368	基 本 金	694,365,011	694,365,011	
基 本 財 産	450,505,344	473,394,147	△22,888,803	基 本 金	694,365,011	694,365,011	
土 地	163,994,721	163,994,721		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	98,340,178	104,304,827	△5,964,649
建 物	286,510,623	309,399,426	△22,888,803	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	98,340,178	104,304,827	△5,964,649
そ の 他 の 固 定 資 産	475,532,472	472,235,037	3,297,435	そ の 他 の 積 立 金	446,000,000	446,000,000	
建 物	1,147,709	1,445,169	△297,460	増 改 築 修 繕 積 立 金	446,000,000	446,000,000	
構 築 物	683,425	834,677	△151,252	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△87,265,990	△85,349,454	△1,916,536
車 輛 運 搬 具	1,296,143	1,564,971	△268,828	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△87,265,990	△85,349,454	△1,916,536
器 具 及 び 備 品	9,576,093	10,300,111	△724,018	(うち当期活動増減差額)	△1,916,536	△17,554,480	15,637,944
ソ フ ト ウ ェ ア	4,999,868		4,999,868				
投 資 有 価 証 券	15,000	15,000					
増 改 築 修 繕 積 立 資 産	446,000,000	446,000,000					
退 職 給 付 引 当 資 産	10,616,390	10,622,930	△6,540				
長 期 前 払 費 用	1,197,844	1,452,179	△254,335	純 資 産 の 部 合 計	1,151,439,199	1,159,320,384	△7,881,185
資 産 の 部 合 計	1,175,806,739	1,181,907,702	△6,100,963	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,175,806,739	1,181,907,702	△6,100,963

監査報告書

令和 4年5月30日

社会福祉法人清新会
理事長 山本 清一 殿
(所轄庁、評議員会)

監事 増田 喜 
監事 加藤 亮則 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

3 追記情報

(注) 社会福祉法第59条の規定に基づき毎会計年度終了後3月以内に所轄庁に提出する社会福祉法人現況報告書（事業の概要に、理事長あての監査報告書の写しを添付している場合は、所轄庁あての報告は省略して差し支えない。